



ルネサスが  
双葉

【広告】【マルコム】月次決算処理が30日→5日に！運用コストも20%削減 富士通

【広告】特集「変化の時代の企業経営、変化に即応できるIT戦略」提供：日立製作所

【広告】ビジネスを成功へとつなげるカラープリンタ。キャンペーン実施中！-NEC

【広告】特集：劇的に進化したTV会議システムで活発な情報交換を/日立ハイテク

[ビジネス: ネット時評\(日経デジタルコアより\) 過去記事](#)

[>> 過去記事一覧](#)

## メッシュへの道と三つの矛盾(中村 伊知哉)



あえぐアメリカ

日本経済新聞社主催「世界情報通信サミット2003」のテーマは、「ネットからメッシュへ」。デジタル・ネットワークの整備が進み、線から面へとステージが変わってきた。はりめぐらす、から、おおいつくす、へ。有線と無線が混じりあう。ユビキタスなコミュニケーション空間ができあがる。メッシュという言葉には、そんな語感がある。

デジタルの進化には、これまでアメリカというモデルがあった。ITはアメリカがリードしてきた。日本はそれを追いかければよかった。だがそれは過去のものになっている。ブロードバンドの普及率は日本(13%)がアメリカ(11%)を追い抜いた。日本で進展しているFTTHはアメリカでは見られない。携帯電話利用者のインターネット利用率は日本8割、アメリカは8%に過ぎない。

ネットバブルがはじけて3年、アメリカはベライゾン、ベルサウス、SBCといったベル系電話会社が独走し、MCIワールドコムはじめ長距離キャリアも新興ローカルキャリアも、ISPもホスティングも軒並みバタバタと倒れている。AOLタイムワナーも不振にあえぐ。日本は、アメリカのかつての成功に学ぶべきか、その後の失敗に学ぶべきか、はかりあぐねている。メッシュへの道をどうたどればよいのだろう。

### 安定化志向への転換

先日、通信政策の第一人者であるコロンビア大学のエリ・ノーム教授を招いた日本経団連主催のセミナーにコメンテーターとして参加した。上記のような状況のもと競争政策が見直され、安定化を志向する政策に転換しているというのがノーム教授の見方であった。

クリントン政権は、96年通信法の制定を軸に、ローカル規制を前提とする競争促進政策を採った。それによりインターネットが普及を見せたものの、その後、変動やクラッシュを招き、現状に至る。ブッシュ政権は、ベル系への規制を緩和し、長距離市場への進出を容認するとともにアンバンドル規制をなくす方向で動いている。現状追認の安定化政策である。

その話を伺いながら、私はそこに3つの矛盾する論点が存在することを感じた。

### インフラと競争

第一は、「インフラと競争」。競争第一の自由化一辺倒だったアメリカで競争政策が見直されると

というのは、大きな揺り戻しである。しかし、日本を含むほとんどの国の政策当局は、通信インフラはずっと「安定供給」が最大課題であったので、安定化というのは驚くべき話ではない。

アメリカは通信をビジネスとして短期評価する傾向が強く、それが投資行動や政府の対応にも反映するが、日本は長期的な社会インフラとして、変動を和らげることを重視してきた。アメリカが悩んで揺り戻すからといって、日本も極端な安定化政策に戻らないよう気をつける必要はあろう。ただ、社会資本としてのインフラと、民間ビジネスの競争という相容れにくい概念にどう折り合いをつけるのか。通信を社会としてどう位置づけるのか、その基本ラインが違うということを認識しておくことは重要だ。

## ユーザーと事業者

第二は、「ユーザーと事業者」。これは第一の論点と関連する。グローバル・クロッシング、ウィリアムズ・テレコム、360ネットワークといった破綻キャリアは再建をめざし会社更生中だという。米IT業界の動きを鋭く観察し続ける小池良次氏は、これら事業者が設備をディスカウントで投げ売っていると言う。競争相手にしてみればたまったものではない。だが、商売がうまくいかず安くなればユーザは喜ぶ。

かつてIIJの鈴木幸一社長に、通信クラッシュは政策の失敗ではないかと問うたところ、「日本マネーを含む資本市場から資金を調達してネットを造り、つぶして安いインフラが残った。国としてみれば結果は成功、という見方もできる。」と言われ衝撃を受けたことがある。まさかそれを戦略として実施したとは思えないが、ひょっとするとそうかもしれないと思わせるところがアメリカらしいところだ。

## ハードとソフト

第三は、「ハードとソフト」。モジュール化や水平分業が進む一方、ネットとコンテンツを垂直統合したビジネスモデルも試行されてきた。そんな中、年明けにはスティーブ・ケース氏がAOLタイムワナーのCEO辞任を表明した。ノーム教授のセミナーでも、これをどう見るかという議論になった。

ハードとソフトの双方を握ることで競争力の相乗効果が発揮されるかもしれない。一方、強力なコンテンツホルダーはマルチのネットで流通させたいと思い、強力なネット事業者は多様なコンテンツを流したいと願う。競争力のあるものを抱えると、外に展開しようとする遠心力が利き、内部で反発する磁力が働くことになる。

いずれもこれといった解が得られていない論点だと思う。クラッシュがないとはいえ、日本も順調というわけではない。苦しんでいる。だが、追いかけるべき手本はない。90年代を一度チャラにして考え直さなければならないのだろう。自分で考えて実行するしかない。

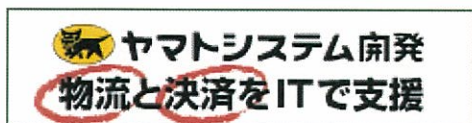
### —筆者紹介—

中村 伊知哉(なかむら いちや)  
スタンフォード日本センター研究所長

### 略歴

1961年生まれ、京都市出身。京都大学経済学部卒。在学中はロックバンド“少年ナイフ”のディレクターなどを務める。84年郵政省入省。電気通

信局、放送行政局、登別郵便局長を経て、通信政策局でマルチメディア政策、インターネット政策を推進。93年からパリに駐在し、95年に帰国後は官房総務課で規制緩和、省庁再編に従事。98年郵政省を退官し、(株)CSK特別顧問に就くとともに渡米、MITメディアラボ客員教授に就任。2002年9月から現職を兼務。経済産業研究所コンサルティングフェロー、(社)音楽制作者連盟顧問、NPO「CANVAS」副理事長を兼務。著書に『インターネット,自由を我等に』(アスキー出版局)、『デジタルのおもちゃ箱』(NTT出版)など。



## NIKKEI NET

### 新製品

- [パソコン関連](#)
- [AV&通信](#)

- [ソフト&サービス](#)
- [生活](#)

- [自動車](#)
- [ホビー&レジャー](#)

(C) 2006 Nihon Keizai Shimbun, Inc. All rights reserved.